

序章 2012年台湾総統選挙 本書の要約

著者	佐藤 幸人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	18
雑誌名	馬英九再選：2012年台湾総選挙の結果とその影響
ページ	1-6
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014674

序章

2012 年台湾総統選挙

——本書の要約——

佐藤 幸人

2012 年 1 月 14 日、台湾において総統・副総統（大統領・副大統領）と立法委員（国会議員）の選挙がおこなわれた。即日開票の結果、総統・副総統選挙では、中国国民党（以下、国民党）の候補である現職の馬英九と行政院長（首相）の呉敦義のペアが、民主進歩党（以下、民進党）の候補、蔡英文と蘇嘉全のペアと、親民党の候補、宋楚瑜と林瑞雄のペアを破って当選した。得票数と得票率は馬・呉ペアが約 689 万票（51.6%）、蔡・蘇ペアが約 609 万票（45.6%）、宋・林ペアが約 37 万票（2.8%）であった。同時におこなわれた立法委員選挙では、国民党は議席を減らしながらも 64 人が当選し、過半数を維持することになった。一方、民進党は計 40 人が当選し、議席を伸ばしたものの、過半数には及ばなかった。このほか、親民党と台湾団結聯盟（以下、台聯）がそれぞれ 3 議席、諸派・無所属が 3 議席を獲得した。

本書は総統選挙を中心に以上のような選挙の結果を振り返り、その原因を分析するとともに、この結果を踏まえて台湾および台湾を取り巻く東アジアの今後を展望する。本書はこの序章のほか、終章を含む 8 つの章から構成されている。序章では以下、各章の要約を提示する。

第 1 章は「投票結果の分析」である。まず、今回の選挙結果の概況を整理している。過去 4 回の総統選挙と比較し、民進党の主席（党首）となった蔡英文が 2008 年選挙の惨敗からの党勢の回復を一定程度成し遂げたことを示す。しかし、馬英九が同じ「青陣営」（中華民国へのアイデンティティが強い勢力）に属する親民党の宋楚瑜が出馬したにもかかわらず過半数の票を維持したことから、民進党には政権奪回までが遠く思える結果であったと指摘する。次に各候補の地域別の得票状況を検討し、蔡の敗因が選挙直後にいわれたような南部の伸び

悩みではなく、北部での大敗にあったことを明らかにする。続いて都市部と農村部の投票行動を分析し、蔡が都市部で劣勢であったことを示す。さらに、屏東県と桃園県の事例を検討し、上述の分析結果を検証しつつ、台湾の複雑な社会構造⁽¹⁾と選挙民の投票行動の関係を論じている。最後に一部で蔡の敗因とされている投票率の低下について検討し、選挙結果を左右するものではなかったことを明らかにしている。総統選挙の投票率は依然として74%という高い水準にあるものの、政治への失望感が出ている可能性があることを指摘している。

第2章は「選挙のプロセスと勝敗を決めた要因」を議論している。はじめに選挙戦の過程を振り返っている。2011年8月までの序盤戦において注目すべきは、蔡が「92年コンセンサス」(後述)の存在を否定したことである。中盤戦では馬が「和平協定」をめぐって迷走し、蔡との接戦の様相が濃くなった。12月以降の終盤戦では蔡が国民党側から投げかけられた疑惑(宇昌案)への対応に躓いたこと、「92年コンセンサス」が最大の争点として浮上するなか、蔡の対中政策に対する選挙民の不安を払拭できなかったことから、馬のリードを許すことになった。このような経過を踏まえて、馬が再選された最大の要因は、中台関係改善の実績、および「統一も独立もしない」という現状維持路線が評価されたことにあるとしている。そこで鍵となるのが「92年コンセンサス」である。これを簡潔に説明するのは容易ではなく、詳しくは本文を参照していただきたい。もっとも重要なことは、それが2008年以降の台湾と中国の安定的な関係の前提になっている、あるいは多くの選挙民がそうみなしていることである。一方、蔡の最大の敗因はそれを否定したため、少なからぬ選挙民から蔡が当選すると中台間の安定的な関係が揺らぐのではないかと不安視されてしまったことである。加えて第2章では蔡個人および選挙対策本部の失策も指摘している。

このように、今回の総統選挙では選挙民の多くが経済的観点から台湾と中国の関係を最重視して候補者を選んだ。第3章「選挙の争点に浮上した経済問題」はこの点に焦点を当てている。はじめに第一期馬政権の経済運営の実績は経済成長からみても、所得分配からみてもかんばしくないことを示す。一方、中国との関係ではECFA(兩岸経済協力枠組み協定)をはじめとする種々の制度の構築を成し遂げ、それに基づいて中国から台湾への渡航者の大幅な増加や

海運・空運の著しい進展という成果をあげてきたことを明らかにする。選挙は経済的に悲観的な見通しのなかで迎えることになったため、選挙民の多数は中国との関係が不安定になり、経済がさらに悪化するリスクを避け、少なくとも現状の維持が期待できる馬を選択したというのが、第3章における選挙結果の経済的な解釈である。蔡は選挙民の不安を払拭できず、また所得分配における主張は大勢を変えるほどの効力は持ち得なかったのである。

第4章と第5章は政党の組織と戦略を分析している。第4章は「中国国民党と馬英九の戦略」を論じている。半大統領制という台湾の執政制度に注目しながら、馬は現職総統として、そして与党の党首として、総統選挙と立法委員選挙というふたつの性格の異なる選挙とともに勝利を収めることが課題となったとし、馬および国民党のそれに対する取り組みを議論している。馬の国民党改革を振り返り、党の地方組織改革に取り組んだこと、それが地方派閥との軋轢を生んだこと、宋楚瑜率いる親民党との提携関係が解消に至ったことを示す。続いて選挙の態勢と戦略を検討している。態勢については、選挙対策本部と党本部の一体化を実現し、潜在的な亀裂を巧みに回避することに成功した。戦略面では、第1にダブル選挙によって、総統選挙ばかりでなく立法委員選挙においても、対中政策という馬にとって有利なナショナル・イシューで戦うことが可能になった。第2に世論調査を重視したメディア戦を展開した。こうして馬は再選を達成するとともに、改革の有効性を提示したのである。

第5章「民主進歩党と蔡英文の挑戦」は選挙を中心に、民進党の組織と戦略を議論している。2008年、民進党は立法委員選挙と総統選挙において、再起不能かと思われる惨敗を喫した。蔡はそのような状況のなか、党首に就任し、過去4年間に党勢の急速な回復を達成した。しかし、その先にあった政権奪回という挑戦は失敗に終わった。第5章は、党の立て直しには成功したものの、なぜ政権奪回には至らなかったのか、そこに現れた蔡の限界について、総統候補としての蔡と民進党との関係という視点から検証している。蔡は党の基本方針を、陳水扁政権時代後半の台湾独立寄りの強硬な路線から中間路線に回帰させようとした。しかし、民進党にとって対中政策の調整には限界があり、それゆえ総統選挙では脱争点化しようとしたものの失敗したため、政権奪回は実現しなかったのである。また、蔡は民進党の団結を図ろうとしたものの、強固な派閥政治を打破することはできなかった。

第6章と第7章は東アジアの国際関係の視点から今回の選挙を論じている。第6章「中国との関係改善と台湾の国際社会への参加」は、馬政権が4年間に達成した中国との関係改善と、それが台湾の国際社会における活動の空間をどの程度拡張したかを論じている。まず、16の協定の締結が示すように中国との関係の改善が進展したこと、ただし租税協定のような両者の立場が大きく異なる案件や、投資保護協定のような主権問題に関わる案件に関しては交渉がなかなか進まないことを明らかにする。次に国際的な活動について、中国との関係改善によって、WHOへの一部参加やシンガポール等との経済協力協定の交渉の開始という成果が得られていることを示す。ただし、台湾の国際的活動に対する中国の許容範囲には限界があることも指摘する。さらに、台湾内部における中国に対する反発や警戒が根強いことにも言及する。馬はこのような懸念に対して、中国との関係改善が統一に結びつくものではないことを、台湾の多数の選挙民に納得させることに成功した。第6章はそれが再選の重要な要因であったとしている。

陳水扁時代、台湾は中国とばかりでなく、アメリカとの関係も悪化させてしまった。それに対して馬政権は、中国およびアメリカとの良好な関係を同時に追求するという政策目標を設定した。第7章「馬英九政権下の米台関係」はこのうち米台関係について、中国からの反発の強いアメリカから台湾への武器売却に焦点を当てて分析している。そこで明らかになったのは馬政権が抱える対米関係改善のディレンマである。中国は台湾に対する武力行使を放棄したわけではないが、関係が改善するなか、馬政権は国防予算を減らしている。他方、中台関係が改善したがゆえに、アメリカもまた台湾の軍事力を増強する理由を見つけにくくなり始めている。こうして馬政権は中国やアメリカとの関係改善を成し遂げたことにより、中長期的には台湾の安全保障を弱体化させかねないというリスクを抱え込むことになった。ただし、「ミニマムな現状維持」は依然として強固である。したがって、今後も台湾はアメリカから武器を買い続け、アメリカは台湾に武器を売り続け、中国がアメリカ（時には台湾も）を批判し続けると、第7章はみている。

終章「馬英九政権第二期の台湾政治と中台関係の展望」は4つの側面について展望している。第1に内政面については新しい内閣の布陣などを検討し、経済面とりわけ分配面への配慮、党内のバランスへの配慮が認められるとしてい

る。ただし、対中国および対外関係に関する人事は5月におこなわれるとみられているため、観察は暫定的なものに留まる。第2に対中国関係および外交面については、焦点は中国との政治的な交渉の可能性となるが、これに対して終章では馬は慎重な態度を保つとみている。台湾と中国の関係で注目すべきは、「92年コンセンサス」の解釈のような地味な水面下の駆け引きではないかと指摘している。対米および対日関係は引き続き良好な関係が維持されるとしている。第3に民進党のこれからを考察している。組織面では、蔡の辞任を受けて党主席選挙がおこなわれるが、誰が党主席に就任しても、派閥政治問題の解消は困難であるとしている。路線と政策に関しては、陳水扁時代の総括はおこなわれず、対中政策の刷新も容易ではないとみている。しかし、それでも馬政権のパフォーマンスと国民党の候補者によっては、4年後の選挙で民進党が勝つ可能性は残されていると推測している。

第4に総統選挙の意味するメッセージを検討している。台湾の選挙民が発した直接的なメッセージは、台湾が事実上の国家として運営されている現状を維持する意思であり、同時に中国との関係改善を進め、その経済的恩恵も得たいというものである。中国からすればやや虫のいいこのような要望を、中国の新指導部がどのように受けとめていくかはウォッチが必要であるとしている。終章が指摘するもうひとつの注目点は、多くの中国の人々が今回の選挙をみたことである。同じく中華民族を中心とする社会である台湾で民主政治が実践されているという事実を彼らがみたことが、長期的にどのような影響を及ぼしていくのかは、極めて注目される点である。

【注】

- (1) 現在、台湾社会は原住民（先住民のこと）、閩南人（または福佬人）、客家人、外省人の4つのエスニックグループから構成されることが多い。外省人とは1945年以降、中国大陆から台湾に移住した人とその子孫である。1945年以前から台湾に住む人とその子孫は本省人という。

